



平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 オースジー株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6136 URL [http://www.osg.co.jp/about\\_us/ir/](http://www.osg.co.jp/about_us/ir/)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 則男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 園部 幸司 (TEL) 0533-82-1113  
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	28,016	8.5	4,349	△9.2	4,417	△1.4	2,853	5.5
28年11月期第1四半期	25,814	△3.2	4,791	△1.3	4,478	△6.1	2,705	△3.5

(注) 包括利益 29年11月期第1四半期 4,707百万円( -%) 28年11月期第1四半期 △4,520百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	31.69	28.79
28年11月期第1四半期	28.63	26.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第1四半期	159,365	105,544	58.8
28年11月期	156,081	103,059	59.1

(参考) 自己資本 29年11月期第1四半期 93,705百万円 28年11月期 92,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	22.00	—	28.00	50.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	21.00	—	23.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	7.5	9,300	△5.4	9,000	△4.9	5,500	△5.4	61.09
通期	116,500	10.4	19,500	6.9	19,000	6.7	11,500	13.5	127.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年11月期1Q	95,955,226株	28年11月期	95,955,226株
29年11月期1Q	5,931,070株	28年11月期	5,930,079株
29年11月期1Q	90,024,820株	28年11月期1Q	94,495,086株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。  
 ・当社は四半期決算補足説明資料を作成しており、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(4) 販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部に弱さが見られましたが全体としては緩やかな回復基調となりました。米国は新政権の政策をめぐる不透明感はあるものの、個人消費を中心に総じて堅調に推移しました。欧州はイギリス、フランス、ドイツ等主要国での消費を中心に緩やかな回復傾向を維持しました。中国は自動車販売を中心に持ち直しの動きが見られ、その他アジアの新興国は、以前の高い伸びと比べて鈍化したものの一定の成長を持続しました。国内においては、個人消費の低迷は続いているものの、自動車販売、設備投資等一部に明るい動きが見られ、緩やかな回復基調となりました。

当社グループにおいては、引き続き販売網や物流拠点の拡充を図るとともに、超硬製品の生産能力の増強に努めました。日本及び欧州での需要は引き続き堅調で、米州、中国も回復基調に転じ、主要ユーザーである自動車関連産業向け、及び航空機関連産業向け需要はともに堅調に推移しました。製品別売上では主力のタップ、超硬ドリル、超硬エンドミル、ハイスドリル等製品全般に渡って増加しました。また海外売上高比率は為替変動による換算の影響を受けつつも58.8%（前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同期」という。）は56.0%）と増加しました。営業利益は、円高進行に起因する輸出採算性の低下や換算の影響もあり前年同期と比較して減少しました。

以上の結果、売上高は280億1千6百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は43億4千9百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益は44億1千7百万円（前年同期比1.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億5千3百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、子会社株式の取得、賞与及び配当金の支払い等により現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金、たな卸資産、建物及び構築物（純額）等が増加したことから、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）と比較して32億8千4百万円増加し、1,593億6千5百万円となりました。

一方、負債は未払金及び賞与の支払い等による減少がありましたが、短期借入金、長期借入金等の増加により、前期末と比較して7億9千8百万円増加し、538億2千万円となりました。

また、純資産は利益剰余金、為替換算調整勘定等の増加により、前期末と比較して24億8千5百万円増加し、1,055億4千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は58.8%（前期末は59.1%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想については、平成29年1月13日発表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,003	17,288
受取手形及び売掛金	20,758	21,697
有価証券	0	0
商品及び製品	20,978	21,845
仕掛品	4,879	5,248
原材料及び貯蔵品	5,834	5,976
その他	4,906	4,250
貸倒引当金	△191	△195
流動資産合計	75,168	76,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,588	20,168
機械装置及び運搬具(純額)	28,877	29,363
土地	14,830	15,231
その他(純額)	4,098	4,181
有形固定資産合計	66,395	68,945
無形固定資産		
のれん	2,658	4,007
その他	829	839
無形固定資産合計	3,488	4,846
投資その他の資産		
投資有価証券	6,633	6,385
その他	4,848	3,551
貸倒引当金	△452	△474
投資その他の資産合計	11,028	9,462
固定資産合計	80,912	83,254
資産合計	156,081	159,365
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,618	4,928
短期借入金	8,000	10,835
1年内返済予定の長期借入金	491	426
未払法人税等	1,436	1,784
賞与引当金	470	1,422
役員賞与引当金	454	127
その他	10,000	6,240
流動負債合計	25,474	25,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	14,850	14,850
長期借入金	10,163	10,591
役員退職慰労引当金	108	49
退職給付に係る負債	280	438
その他	2,145	2,125
<b>固定負債合計</b>	<b>27,547</b>	<b>28,055</b>
負債合計	53,021	53,820
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	12,090	12,004
利益剰余金	81,840	82,169
自己株式	△10,967	△10,969
<b>株主資本合計</b>	<b>93,368</b>	<b>93,608</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,267	2,686
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△3,419	△2,590
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△1,152</b>	<b>96</b>
<b>新株予約権</b>	<b>13</b>	<b>13</b>
非支配株主持分	10,829	11,826
<b>純資産合計</b>	<b>103,059</b>	<b>105,544</b>
負債純資産合計	156,081	159,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	25,814	28,016
売上原価	14,153	16,233
売上総利益	11,660	11,783
販売費及び一般管理費	6,869	7,433
営業利益	4,791	4,349
営業外収益		
受取利息	50	43
受取配当金	36	38
為替差益	—	36
投資有価証券売却益	—	89
その他	243	173
営業外収益合計	329	382
営業外費用		
支払利息	29	29
売上割引	161	167
為替差損	372	—
その他	79	117
営業外費用合計	642	313
経常利益	4,478	4,417
税金等調整前四半期純利益	4,478	4,417
法人税、住民税及び事業税	1,352	1,476
法人税等調整額	103	△174
法人税等合計	1,456	1,301
四半期純利益	3,022	3,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	316	263
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,705	2,853



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	3,022	3,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△940	423
繰延ヘッジ損益	125	1
為替換算調整勘定	△6,722	1,165
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	1
その他の包括利益合計	△7,543	1,591
四半期包括利益	△4,520	4,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,487	4,119
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,033	587

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,606	4,805	3,067	6,334	25,814	—	25,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,177	33	9	458	4,679	△4,679	—
計	15,783	4,839	3,076	6,793	30,493	△4,679	25,814
セグメント利益	2,333	711	328	1,178	4,551	239	4,791

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、「欧州・アフリカ」セグメントにおいて、DESGRANGES HOLDING S. A. S.等3社を重要性が増したため連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は919百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,706	5,064	4,136	7,108	28,016	—	28,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,349	43	20	489	4,902	△4,902	—
計	16,056	5,107	4,157	7,597	32,919	△4,902	28,016
セグメント利益	2,214	694	261	1,242	4,413	△63	4,349

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、「日本」セグメントにおいて、株式会社クリエイトツールを重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また「欧州・アフリカ」セグメントにおいて、Somta Tools (Pty) Ltd等3社を重要性が増したこと及びVischer & Bolli AGの株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「日本」セグメントにおいて328百万円、「欧州・アフリカ」セグメントにおいて1,146百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、南アフリカに所在するSomta Tools (Pty) Ltdを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを従来の「欧州」と合わせ、「欧州・アフリカ」として記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称で表示しております。

(4) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目 別		前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
切削工具	ねじ切り工具	8,340	8,815
	ミーリングカッター	6,200	6,546
	その他切削工具	6,352	7,457
	計	20,893	22,819
転造工具		2,292	2,363
測定工具		335	363
その他	機械	1,025	556
	その他	1,266	1,912
	計	2,292	2,468
合 計		25,814	28,016